



2027年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月31日

上場会社名 株式会社 ラクーンホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3031 URL <https://www.raccoon.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当副社長 (氏名) 今野 智 TEL 03-5652-1711
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年4月期第1四半期の連結業績(2026年5月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年4月期第1四半期	1,776	13.9	357	12.4	303	11.9	296	12.1	226	31.4
2026年4月期第1四半期	1,559	2.3	317	△8.8	271	△9.6	264	△11.5	172	△15.9

(注) 包括利益 2027年4月期第1四半期 149百万円(△13.2%) 2026年4月期第1四半期 172百万円(△15.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年4月期第1四半期	11.70	11.58
2026年4月期第1四半期	8.49	8.42

(注) 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)+のれん償却費+M&A関連一時費用+株式報酬関連費用+ESOP関連費用+株主優待関連費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年4月期第1四半期	18,813	4,214	21.3	206.70
2026年4月期	19,380	4,376	21.6	215.86

(参考) 自己資本 2027年4月期第1四半期 4,007百万円 2026年4月期 4,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年4月期	—	11.00	—	16.00	27.00
2027年4月期	—	—	—	—	—
2027年4月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年4月期の連結業績予想(2026年5月1日～2027年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	3,450	10.1	430	△39.5	250	△56.5	240	△53.8	180	△44.2
通期	7,500	14.1	1,050	△34.1	600	△54.6	550	△55.6	300	△62.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年4月期1Q	21,262,043株	2026年4月期	21,262,043株
2027年4月期1Q	1,873,510株	2026年4月期	1,873,510株
2027年4月期1Q	19,388,533株	2026年4月期1Q	20,328,633株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年5月1日～2026年7月31日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や賃上げの進展を背景に個人消費が底堅く推移し、企業収益も高水準を維持するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、物価上昇の継続による消費者マインドの低迷に加え、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や米国の通商政策の動向、金利の上昇など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「ラクーンBtoBネットワーク構想」をグループ経営方針(長期ビジョン)として掲げております。本構想は各サービスの顧客をグループ共通顧客と捉え直し、グループ全体で顧客ニーズに応えるサービス展開を推し進める重要戦略であります。あわせて、グループサービスを当社グループが運営するサービスにとどめず、提携企業が運営するサービスも加えていくことで、自社・提携の両輪による展開を図り、当社グループの事業成長を加速してまいります。「中期経営計画(2027年4月期～2029年4月期)」では既存サービスの成長加速と並行して、積極的なM&A・アライアンスを通じて、成長の柱となる新規サービスを創出していくことを掲げております。

当第1四半期連結累計期間においては、既存サービスの成長を加速させるために、プロモーション投資等の水準を引き上げて顧客基盤の拡大に取り組みました。その結果、顧客基盤が拡大し、顧客単価も上昇したことにより、売上高は1,776,608千円(前年同期比13.9%増)となりました。2026年4月期第1四半期の売上高成長率は前年同期比2.3%増でありましたが、これは、2024年10月に譲渡した株式会社ラクーンレント(家賃保証事業)の売上高が比較対象である2025年4月期第1四半期に含まれていたことにより抑制されたものであり、同社の影響を除いた実質ベースでは9.7%増でありました。当第1四半期連結累計期間はこれを上回り、成長は加速いたしました。

費用面におきましては、プロモーション投資等の水準を引き上げた影響で広告宣伝費は前年同期比47.0%増となりました。人件費は前年同期比3.2%増、その他費用は前年同期比20.0%増となった結果、販売費及び一般管理費は前年同期比18.6%増となりました。なお、当第1四半期連結累計期間から、開発生産性の向上を目的に、従来ホールディングスに所属していた各事業担当のエンジニア・デザイナーを、各事業子会社へ異動しております。この異動により、EC事業、フィナンシャル事業の各セグメントの人件費は前年同期比で大きく増加し、両セグメントの利益は前年同期比で減少しております。ただし、これはグループ内での費用計上先の変更であり、ホールディングスの全社費用が同額減少するため、連結ベースの人件費および営業利益には影響していません。

この結果、調整後EBITDA357,110千円(前年同期比12.4%増)、営業利益303,297千円(前年同期比11.9%増)、経常利益296,010千円(前年同期比12.1%増)となりました。また、投資有価証券売却益52,772千円を特別利益に計上しており、親会社株主に帰属する四半期純利益226,770千円(前年同期比31.4%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① EC事業

EC事業の主力事業である「スーパーデリバリー」は、購入客数の増加と購入客単価の向上により流通額を増加させることに取り組んでおります。具体的には、獲得効率を見極めながら広告投資を拡大し、新規会員登録数の伸長を図っております。あわせて、クーポンやポイントなどの販売促進策の積極的な実施や顧客接点の強化により、購入客数と購入客単価の増加を図っております。当第1四半期連結累計期間においては、国内、海外ともに購入客数と購入客単価が増加いたしました。

国内は、購入客数は新規購入者数とリピート購入者数がともに増加したことに加え、顧客リレーション強化策の奏功による大口顧客層の拡大が購入客単価上昇に寄与いたしました。この結果、国内流通額は前年同期比19.7%増となりました。

海外は、引き続き購入客単価の増加が流通額の成長を牽引しておりますが、当第1四半期連結累計期間においては関税等の影響により前年同期比マイナス成長が続いていた購入客数がプラスに転換しました。この結果、海外流通額は前年同期比11.7%増となり、当第1四半期連結累計期間の「スーパーデリバリー」の流通額は8,543,078千円(前年同期比17.6%増)となりました。

これらの結果、EC事業の売上高は1,055,372千円(前年同期比14.4%増)となりました。費用面においては、積極的なプロモーション投資を行ったことにより広告宣伝費・販売促進費は前年同期比47.6%増となりました。また、前述のとおり、EC事業を担当するエンジニア・デザイナーがホールディングスから事業子会社へ異動し

たことにより、EC事業セグメントの人件費は前年同期比38.8%増となりました。その他費用は前年同期比31.8%減となった結果、販売費及び一般管理費は前年同期比25.5%増となりました。この結果、セグメント利益は283,033千円(前年同期比1.6%減)となりました。

② フィナンシャル事業

「Paid」におきましては、積極的なプロモーション投資等により加盟企業の獲得数を増加させながら、加盟企業単価を向上させることに取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間は、大口稼働企業数の拡大による加盟企業単価の上昇が取扱高の成長を牽引しました。この結果、グループ外の取扱高は12,461,034千円(前年同期比13.5%増)、全体の取扱高(グループ内の取扱高3,744,500千円を含む)は、16,205,535千円(前年同期比13.5%増)となりました。

「URIHO」におきましても、積極的なプロモーション投資等により、サブスク型の利用企業数を増やすことで売上高を成長させることに取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間は、サブスク型利用企業のプランアップ数の積み上がりによりサブスク型URIHOの平均単価が上昇したことが「URIHO」の売上成長を牽引しました。なお、当第1四半期連結会計期間末の保証残高は、80,319,716千円と前期末比5.1%増となりました。

これらの結果、フィナンシャル事業の売上高は818,728千円(前年同期比13.3%増)となりました。費用面においては、当社グループの与信審査の適切なコントロールにより売上原価率は低い水準を継続しております。フィナンシャル事業においても積極的なプロモーション投資を行ったことにより広告宣伝費は前年同期比45.1%増となりました。また、前述のとおり、フィナンシャル事業を担当するエンジニア・デザイナーがホールディングスから事業子会社へ異動したことにより、フィナンシャル事業セグメントの人件費は前年同期比51.9%増となりました。その他費用は前年同期比26.3%増となった結果、販売費及び一般管理費は前年同期比38.7%増となりました。この結果、セグメント利益は153,383千円(前年同期比15.4%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より566,944千円減少して18,813,351千円になりました。流動資産は645,983千円減少して15,665,484千円になりました。減少の主な要因は、売掛金が269,388千円、前払費用が186,861千円それぞれ減少したことによるものです。固定資産は79,038千円増加して3,147,867千円になりました。増加の主な要因は、投資有価証券が新規投資及び売却等により純額で52,654千円増加したことと、長期繰延税金資産が22,863千円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より404,757千円減少して14,598,681千円になりました。流動負債は391,802千円減少して11,725,278千円になりました。減少の主な要因は、買掛金が319,665千円、未払法人税等が109,012千円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は12,954千円減少して2,873,402千円になりました。減少の主な要因は、長期借入金が返済により11,250千円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は162,187千円減少して4,214,670千円になりました。減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益226,770千円の計上により利益剰余金が増加した一方で、配当金の支払いにより同剰余金が327,382千円減少したことと、その他有価証券評価差額金が76,971千円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より71,290千円減少して5,165,195千円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は427,568千円(前年同期は214,165千円の減少)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益348,782千円及び売上債権の減少269,388千円により資金が増加した一方で、仕入債務の減少319,665千円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は166,627千円(前年同期は62,322千円の減少)となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出210,000千円及びソフトウェア開発等に伴う無形固定資産の取得による支出45,545千円を計上した一方で、投資有価証券の売却による収入78,772千円を計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は332,230千円(前年同期は60,021千円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払額327,382千円により資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては概ね予定通りに推移しており、現時点においては前回公表時より変更はありません。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,245,947	5,207,083
売掛金	10,697,194	10,427,806
求償債権	26,414	22,358
貯蔵品	82	70
前払費用	436,575	249,713
その他	227,883	120,718
貸倒引当金	△322,630	△362,267
流動資産合計	16,311,467	15,665,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	620,960	620,960
減価償却累計額	△177,595	△183,474
建物（純額）	443,365	437,486
工具、器具及び備品	101,584	104,001
減価償却累計額	△60,213	△63,914
工具、器具及び備品（純額）	41,371	40,086
土地	882,140	882,140
有形固定資産合計	1,366,877	1,359,713
無形固定資産		
ソフトウェア	381,251	386,062
ソフトウェア仮勘定	126,973	132,870
その他	447	423
無形固定資産合計	508,671	519,356
投資その他の資産		
投資有価証券	822,592	875,246
敷金及び保証金	16,419	16,419
繰延税金資産	354,217	377,081
その他	50	50
投資その他の資産合計	1,193,279	1,268,797
固定資産合計	3,068,829	3,147,867
資産合計	19,380,296	18,813,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,916,611	10,596,946
1年内返済予定の長期借入金	45,000	45,000
未払金	277,507	312,756
未払法人税等	231,272	122,260
保証履行引当金	195,335	201,734
賞与引当金	118,136	49,589
株式給付引当金	—	3,305
販売促進引当金	58,290	61,400
株主優待引当金	40,382	—
預り金	14,445	32,506
その他	220,098	299,779
流動負債合計	12,117,081	11,725,278
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	836,250	825,000
その他	50,106	48,402
固定負債合計	2,886,356	2,873,402
負債合計	15,003,438	14,598,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,878,917	1,878,917
資本剰余金	493,816	493,816
利益剰余金	3,398,248	3,297,636
自己株式	△1,672,829	△1,672,829
株主資本合計	4,098,152	3,997,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,042	10,070
その他の包括利益累計額合計	87,042	10,070
新株予約権	191,663	207,058
純資産合計	4,376,858	4,214,670
負債純資産合計	19,380,296	18,813,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
売上高	1,559,365	1,776,608
売上原価	287,061	286,007
売上総利益	1,272,303	1,490,600
販売費及び一般管理費	1,001,224	1,187,303
営業利益	271,079	303,297
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	2
受取手数料	697	1,521
その他	1,148	755
営業外収益合計	1,847	2,278
営業外費用		
支払利息	3,647	3,485
支払手数料	1,877	374
投資事業組合運用損	3,327	5,001
その他	—	704
営業外費用合計	8,852	9,565
経常利益	264,074	296,010
特別利益		
投資有価証券売却益	—	52,772
特別利益合計	—	52,772
税金等調整前四半期純利益	264,074	348,782
法人税等	91,488	122,011
四半期純利益	172,586	226,770
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,586	226,770

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
四半期純利益	172,586	226,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△76,971
その他の包括利益合計	—	△76,971
四半期包括利益	172,586	149,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,586	149,798

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	264,074	348,782
減価償却費	37,242	43,077
株式報酬費用	8,773	6,575
貸倒引当金の増減額(△は減少)	44,230	39,637
保証履行引当金増減額(△は減少)	△89	6,398
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△40,382
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	3,647	3,485
投資事業組合運用損益(△は益)	3,327	5,001
売上債権の増減額(△は増加)	△182,334	269,388
求償債権の増減額(△は増加)	△3,074	4,055
棚卸資産の増減額(△は増加)	△43	12
仕入債務の増減額(△は減少)	△106,010	△319,665
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△52,772
預り金の増減額(△は減少)	16,305	18,061
前受金の増減額(△は減少)	27,224	65,658
前払費用の増減額(△は増加)	23,331	186,861
未払又は未収消費税等の増減額	63,142	70,717
その他	△67,298	△16,977
小計	132,448	637,913
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△3,673	△3,694
法人税等の支払額	△342,941	△206,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	△214,165	427,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△250	△2,416
無形固定資産の取得による支出	△43,710	△45,545
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△210,000
投資有価証券の売却による収入	—	78,772
投資事業組合からの分配による収入	6,602	12,561
敷金及び保証金の差入による支出	△14	—
敷金及び保証金の回収による収入	49	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,322	△166,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△11,250	△11,250
新株予約権の発行による収入	—	8,820
配当金の支払額	△245,499	△327,382
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	—
その他	△3,272	△2,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,021	△332,230
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△336,509	△71,290
現金及び現金同等物の期首残高	4,330,540	5,236,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,994,031	5,165,195

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	922,739	636,625	1,559,365	—	1,559,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	86,133	86,133	△86,133	—
計	922,739	722,758	1,645,498	△86,133	1,559,365
セグメント利益	287,678	181,250	468,929	△197,849	271,079

(注) 1. セグメント利益の調整額△197,849千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,055,372	721,235	1,776,608	—	1,776,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	97,492	97,492	△97,492	—
計	1,055,372	818,728	1,874,100	△97,492	1,776,608
セグメント利益	283,033	153,383	436,417	△133,120	303,297

(注) 1. セグメント利益の調整額△133,120千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。